

学校給食を無償に！

学校徴収金は子育て世代の

大きな負担に



たとえば学校給食費

小学校で1食あたり280円 年間約55,000円
中学校で1食あたり320円 年間約61,000円

兄弟・姉妹がいる家庭は**2倍**と大きな負担
他にも修学旅行積立・教材費・PTA会費等々

鶴岡市では

令和4年11月～令和5年3月分

小学校 約22,000円

中学校 約25,000円

今は無償だけど・・・？

憲法第26条

「義務教育はこれを無償とする」

はずだけど？

新型コロナウイルス感染症・物価高騰

家計は大変

子育て世代・少子化対策

学校給食費の無償化継続

ぜひ、学校給食費の無償化署名にご協力をお願いします。

国民の食糧と健康を守る運動田川地区連絡会 0235-33-1511 (庄内産直センター)

学校給食費の無償化は全国 254 自治体

子どもにとってかけがえのない大切な学校給食で、小学校・中学校とも給食費の無償化している自治体が、広がっていることが調べでわかりました。

平成 29 年度小・中学校の給食費が無償化されていたのは、自治体 1,740 中で 82 自治体 でしたが令和 4 年度には 254 自治体 と大きく広がりを見せ、小学校のみは 6 自治体、中学校のみは 11 自治体です。

青森県青森市（人口 27 万人）や山口県岩国市（同 13 万人）など、大きな自治体でも無償化が広がっています。東京都葛飾区（同 46 万人）や千葉県石川市（同 49 万人）などでは令和 5 年度から無償化となります。

少しでも保護者負担を減らそうと、半額助成、中 3 のみ無償など、一部無償化の自治体も多数あります。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充で創設された「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」などを活用し、期限限定で実施する自治体も広がっています。

「一部補助ではなく無償に」「恒久的な制度として実施を」など充実を求める運動も広がっています。こうした声にこたえて、臨時交付金による期間限定ではなく、「来年度も継続する」と表明した自治体もあります。中学校で無償の群馬県太田市（同 22 万人）は来年度から小学校も無償にするなど、対象の拡大が進んでいます。

主に【北海道】根室市・紋別市を含む 37 自治体【青森県】五所川原市・青森市を含む 13 自治体【福島県】相馬市・南相馬氏を含む 23 自治体山【山梨県】富士吉田市・甲府市を含む 12 自治体 など （日本共産党 学校給食無償化チーム調べ）

**「一刻も早く学校給食費の無償化」を求める声を、
さらに大きく広げましょう！！**